

平成26年度 健康政策部当初予算見積のポイント



一般会計当初予算見積額（人件費を除く。）

平成26年度	29,393,028千円
平成25年度	35,002,636千円
対前年度比増減	▲5,609,608千円 (▲16.0%)

基本的な考え方

生涯を通じた県民の健康づくりを推進するとともに、県民が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組むことで、健やかで心豊かに暮らせる「日本一の健康長寿県」を目指す。

予算の体系

県民自らが病気を予防し、生涯健やかに暮らせる県づくり

2,351 百万円

○母子保健医療対策の推進

- ・母体管理の徹底
- ・周産期医療体制の整備
- ・健やかな子どもの成長・発達への支援



○がん対策の推進

- ・がん予防及び早期発見の推進
- ・がん医療の推進

○県民の健康づくりの推進

- ・生活習慣病予防対策の推進
- ・薬局や薬剤師を核とした健康づくりの推進



○疾病対策の推進

- ・感染症対策の推進
- ・難病対策の推進
- ・原爆被爆者対策の推進

県民とともに医療環境を守り育てる体制づくり

25,415 百万円

○地域医療体制の確保

- ・救急医療体制の整備
- ・医療連携体制の構築
- ・在宅医療の推進
- ・へき地医療の確保
- ・医療安全対策等の推進
- ・高知医療センターの運営支援



○医師等医療従事者の確保

- ・医師確保対策
- ・看護職員確保対策

○医療保険制度の安定的な運営

- ・国民健康保険の安定的な運営
- ・後期高齢者医療制度の安定的な運営

県民の安全と安心の確保のための体制づくり

1,628 百万円

○南海地震等災害対策の推進

- ・災害医療救護体制の整備
- ・医療施設耐震化等の促進
- ・福祉保健所庁舎等の耐震化
- ・保健衛生の体制強化



○健康危機管理対策等の推進

- ・新型インフルエンザ対策の推進
- ・医薬品等の安全対策の推進
- ・水や食品の安全・安心の確保
- ・生活衛生対策の推進
- ・福祉保健所等経費



課題解決に向けて ステップアップ!!

(健康政策部)

<見直し(廃止)事業>

◆**救急勤務医支援事業** (医療政策・医師確保課)
77,965千円(うち(-)38,878千円)

- 事業概要:
救急医療機関に勤務する救急医の処遇改善を図るため、休日・夜間の救急勤務医手当を支給する医療機関に対して助成
- これまでの成果:
休日及び夜間に救急医療に従事する勤務医の処遇改善が図られた。
- 廃止理由:
診療報酬改定で救急医療関係に厚く配分されたことに伴い廃止

◆**健康づくりに関する啓発事業(県民健康づくり啓発事業費、禁煙・受動喫煙防止普及啓発事業、高血圧対策普及啓発事業委託)** (健康長寿政策課)
19,466千円(うち(-)17,966千円)

- 事業概要:
特定健診受診勧奨や禁煙対策、高血圧対策について、テレビCMやイベント開催、チラシ配布等を実施
- これまでの課題:
分野ごとに様々な広報媒体を使って啓発を行ってきたが、効果がなかなか見えない。
- 見直し理由:
働き盛りの健康づくりにおいてポイントになる項目を組み合わせ総合的に啓発し、相乗効果を発揮

◆**肝炎ウイルス検査促進事業** (健康対策課)
8,922千円(うち(-)3,324千円)

- 事業概要:
感染者の早期発見及び早期治療につなげるため、肝炎ウイルス検査を実施
- これまでの成果、課題:
感染を想定する者は、これまでの検査により一定発見することができたが、ウイルス陽性者と診断されても、治療開始まで長期間(数か月から数年)の経過観察が必要なため、医療機関を受診しなくなる場合が多い。
- 見直し理由:
ウイルス検査については対象者が減っていることからポイントを絞ったイベント等で対応し、新たにウイルス陽性者に対するフォローアップ事業を実施

救急医療体制の推進

働き盛りの健康づくり

健やかな出産への支援

<課題解決先進事業等>

解決すべき課題

- 救急医療患者受入に係る医療機関への照会回数や搬送時間が増加傾向で、管外搬送率も高い率で推移
- 安定的、継続的な医療従事者の確保

新

救急医療・広域災害情報システム改修事業 (医療政策・医師確保課) 168,520千円(うち(-)0千円)

事業概要: 救急医療・広域災害情報システム(こうち医療ネット)を改修し、救急隊と医療機関が情報共有できる仕組みを導入することにより、救急医療連携体制を強化

詳細資料

医師等の
人材確保
支援



拡

◆**医師養成奨学金貸付金** (医療政策・医師確保課) 280,080千円(うち(-)280,080千円)

事業概要: 将来県内の医療機関で医師として勤務する意志のある医学部学生に奨学金を貸付

医師養成奨学金貸与者フォローアップの充実 (医療政策・医師確保課)

7,426千円(うち(-)7,426千円)

事業概要: 償還期間内医師の県内定着を図るため、勤務先の状況やキャリア形成についての相談に対応できる人材を確保するとともに、貸与者のフォローアップ管理を行うシステムを開発する。

拡

就労環境改善事業 (医療政策・医師確保課) 9,560千円(うち(-)2,000千円)

事業概要: 女性医師の復職に対する支援や、医療勤務環境改善に向けた取組を行う医療機関を支援する。

見込まれる成果

- 救急医療患者受入について医療機関への照会回数や搬送時間、管外搬送率の減
- 県内の医療従事者の確保、資質向上

解決すべき課題

- 壮年期の死亡率が全国上位(死因の上位はがん、脳卒中、心筋梗塞)
- 県民自ら生活習慣病を予防・改善するための効果的な啓発が必要

一部
新規

健康づくり・医薬連携推進事業費 (医事業務課) 8,005千円(うち(-)0円)

事業概要: 薬局を総合的な健康情報拠点「高知家健康づくり支援薬局」に認定し、地域の薬剤師による健康に関する専門的な支援・相談等を推進するとともに、在宅患者の飲み忘れなどによる残薬ゼロ作戦を展開

詳細資料

組替
新規

働き盛りの健康づくり総合啓発事業 (健康長寿政策課) 18,601千円(うち(-)17,839千円)

事業概要: 働き盛りの高血圧・たばこ対策等の啓発事業を統合し、より効果的に県民への啓発を実施

高知家の薬剤師

拡

がん検診利便性向上対策事業費補助金 (健康対策課) 6,689千円(うち(-)6,689千円)

事業概要: 市町村が、がん検診を実施する際に必要な人員を支援し、複数のがん検診を同時に実施する検診日を増やすことで受診率向上を促進



新

肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業 (健康対策課) 6,930千円(うち(-)3,466千円)

事業概要: 肝炎ウイルス陽性者で治療を開始していない人を治療につなげるため、精密検査費用を助成

見込まれる成果

- 壮年期死亡率の改善
- 県民一人ひとりが自らの健康状態を把握し、健康づくりを実践し、生活習慣病を予防・改善

解決すべき課題

- 妊娠を希望する年代の風しん抗体の保有が十分でないため、胎児の先天性風疹症候群発生のリスクが上昇
- 母子保健サービスにおける市町村格差、乳幼児健診受診率の低迷

新

風しん抗体検査促進事業費 (健康対策課) 10,109千円(うち(-)5,056千円)

事業概要: 妊娠を希望する女性等に対し、風しん抗体検査を実施するための検査費用や正しい知識の普及を実施

拡

乳幼児健診受診促進事業費補助金 (健康対策課) 7,900千円(うち(-)7,900千円)

事業概要: 市町村が実施する乳幼児健診の未受診児への受診勧奨や魅力ある健診に向けた取組等を支援

見込まれる成果

- 風しんウイルスの胎内感染による先天性風疹症候群の発生回避
- 市町村の母子保健サービス水準の向上、乳幼児健診受診率の向上

薬局や薬剤師を核とした健康づくりと適切な薬物療法の推進

医事薬務課

【見積額】 H26当初案 15,106千円

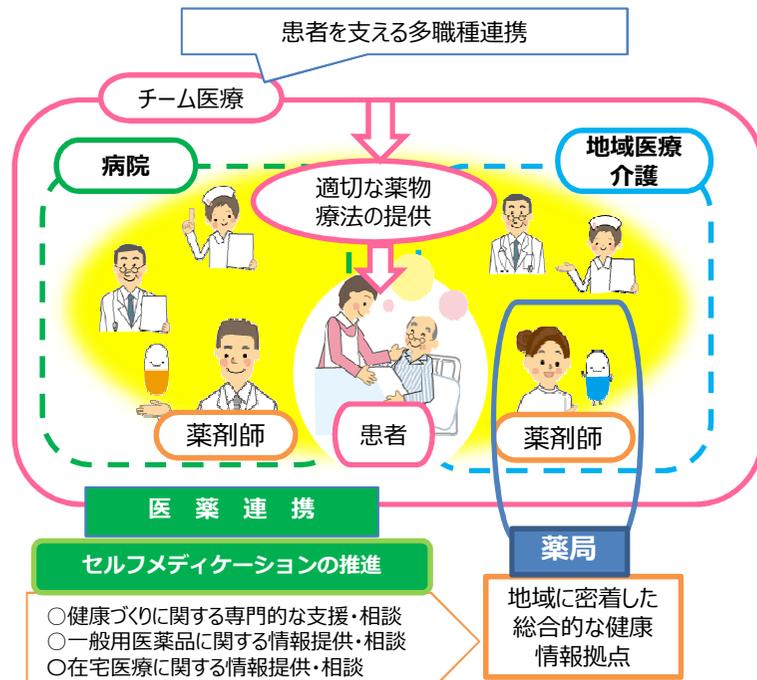
現状

- 抗がん剤、無菌製剤など使用方法が難しい医薬品が在宅医療に急速に普及している。
- 地域の医療機関や訪問看護ステーションと薬局の連携が進んでいないことから、地域の薬局、薬剤師の力が効果的に活用できていない。
- 一般用医薬品を含めた医薬品等の使用に関する県民の理解が十分でない。
- 県民が身近で気軽に健康に関する専門的な支援・相談を受けられる場所が少ない。
- 薬剤師の地域偏在・職域偏在が進み、チーム医療を支える薬剤師が不足している。

課題

- 関係職種が一体となった効率的な薬物療法の推進
- 健康支援拠点としての薬局の役割が地域の保健・医療提供体制の中で機能していく仕組みづくり
- お薬手帳活用等による医薬品の適正使用の推進
- 健康づくり、セルフメディケーション*及び在宅医療を推進するための薬局の体制整備と薬剤師の確保・資質向上

今後の取り組み



- 薬局薬剤師・病院薬剤師間の連携を含めた多職種連携の推進**
 - * 連携ツールの活用等による薬局と医療機関との連携の促進
 - * 在宅患者に対する多職種連携を踏まえた服薬管理支援
- 薬局・薬剤師を活用した健康づくりの推進**
 - * 「高知家健康づくり支援薬局」の認定・整備・活用
 - * 薬剤師による情報提供・相談・服薬指導・受診勧奨
- チーム医療や健康づくりを推進するための薬剤師の確保・育成**

平成26年度の取り組み

★**医薬連携・セルフメディケーションの推進** (534千円)

- ◆ 医薬連携・セルフメディケーション推進協議会の設置及び開催 (343千円)
- ◆ 多職種への広報・関係職種を対象とした研修会の開催 (191千円)

★**健康支援・医薬連携推進拠点の整備及び担い手の養成** (7,471千円)

- ◆ 「高知家健康づくり支援薬局」の整備 (2,065千円)
- ◆ 県民への健康推進の普及・啓発 (1,485千円)
- ◆ 健康推進及び医薬連携推進担い手の養成 (2,006千円)
- ◆ 残薬調査及び患者背景に応じた服薬管理支援の推進 (1,915千円)

★**電子版お薬手帳の整備及び活用** (4,077千円)

- ◆ 電子版お薬手帳利用状況調査等及び普及啓発

★**薬剤師確保対策の促進** (3,024千円)

- ◆ 薬剤師就業状況等実態調査 (2,162千円)
- ◆ 地域の若手薬剤師の育成 (445千円)
- ◆ 薬学部生への高知での就職の呼びかけ (210千円)
- ◆ イベントにおける薬剤師体験コーナーの設置 (207千円)

*セルフメディケーション
専門家の適切なアドバイスのもと
身体の軽微な不調や軽微な症状を
自ら手当すること

「健康支援・医療連携推進拠点の整備及び担い手の養成」、「電子版お薬手帳の整備及び活用」、「(薬剤師確保策の推進のうち) イベントにおける薬剤師体験コーナーの設置」は(公社)高知県薬剤師会に委託して実施

南海トラフ地震対策（健康政策部）

～災害時の医療救護、保健衛生の体制強化～

健康長寿政策課、医療政策・医師確保課、
医事業務課、健康対策課、食品・衛生課

【見積額】 H26当初案 929,365千円

災害時の医療救護体制の強化

医療機関等の災害対策

- 医療機関災害対策強化事業費補助金 50,000千円
災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関等が行う施設、設備、備品等の整備を支援する。

- 新** 医療救護所整備強化事業費補助金 50,000千円
災害時における最前線での医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、市町村が行う医療救護所に必要な設備、備品等の整備を支援する。

<病院の耐震化率>
H25.11月現在 56%
(H27年度目標 90%)

- 医療施設耐震化促進事業費 207,525千円
病院の耐震整備を支援し、災害時における医療提供体制の維持を図る。

- 新** 災害拠点病院ヘリポート整備事業 63,997千円
広域医療搬送、被災地域内搬送を円滑に実施するため、災害拠点病院におけるヘリポート整備を支援する。



円滑な医療救護活動の実施

- 新** 医療救護体制等検討事業費 2,879千円
災害時における医療救護体制等応急期対策の検討を行うとともに災害時医療救護計画の見直しを行う。

- 新** 地域災害支援ナース育成研修事業委託料 677千円
地域の防災対策を学び、災害時に適切なトリアージや応急看護を行える看護職員の育成を行う。

災害時の医薬品等確保・供給体制の整備

- 災害時医薬品等備蓄委託料 1,149千円
高知県災害時医療救護計画に基づく、初期の医療救護活動に必要な災害用医薬品の保管管理を行う。



- 災害薬事コーディネータ研修事業費 1,774千円
災害時における医薬品に関するニーズに対して迅速かつ確かな判断能力を有する人材を育成する。

- 新** 災害時輸血用血液バックアップ事業 5,149千円
災害拠点病院などに血液用保冷庫を設置し、災害時に県外などから直接血液を搬送し、必要な輸血用血液を保管できる体制を構築する。

災害時の保健衛生体制の強化

災害時の在宅難病等患者の安全確保

- 在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 2,124千円
継続した医療ケアが必要な難病等患者に対して、南海地震への備えを啓発するとともに、災害時支援マニュアルを活用し、人工透析医療施設の災害対策を進めるためブロック検討会等を開催する。

効果的な保健衛生活動等の展開

- 高知県自然災害時保健活動強化事業費 1,884千円
H24年度に策定した「高知県南海地震時保健活動ガイドライン」を活用し、地域ごとの被害想定に沿った市町村保健活動マニュアルの策定を支援する。

- 新** 災害歯科保健対策推進事業費 1,058千円
災害歯科保健対策を推進するため、関係者による協議会を実施するとともに、県外講師による研修会を実施し、災害時の歯科保健対策を推進する。

福祉保健所における圏域完結型災害支援体制の整備

- 新** 福祉保健所南海地震対策事業費 897千円
「外部支援が入るまでの圏域完結型災害支援体制の整備」をすべての福祉保健所で取り組む。



生活衛生対策(遺体対応)

- 広域火葬計画の策定 237千円
H26年度に厚生労働省から広域火葬計画の基本方針の改定が見込まれており、その内容を踏まえた計画を関連機関との検討会で協議して策定する。

福祉保健所庁舎等の耐震化

- 新** 幡多総合庁舎耐震改修等工事（監理委託料含む） 238,047千円
《債務負担行為》 357,070千円

- 新** 保健衛生総合庁舎改築等工事实施設計委託料 51,404千円